

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第196期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	5,519,561	5,479,340	5,303,334	5,391,829	5,216,151
経常利益 (千円)	166,198	139,618	228,340	233,160	66,408
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,919	131,358	486,415	161,325	103,621
包括利益 (千円)	719,223	240,893	529,034	183,844	59,292
純資産額 (千円)	10,014,471	10,255,211	10,784,067	10,966,131	11,025,239
総資産額 (千円)	23,575,627	22,958,227	23,607,189	24,093,730	23,279,324
1株当たり純資産額 (円)	672.75	688.97	724.56	7,371.31	7,411.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.96	8.83	32.71	108.53	69.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.6	45.6	45.3	47.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.3	4.6	1.0	0.9
株価収益率 (倍)	17.5	25.2	7.5	25.1	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,254	524,812	476,539	717,157	99,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,310	153,543	407,243	310,484	259,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,364	314,307	206,806	57,836	169,220
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	888,149	945,110	807,599	1,156,435	827,392
従業員数 (人)	461	446	429	428	418
[外、平均臨時雇用者数]	[88]	[93]	[90]	[97]	[89]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第195期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	4,238,536	4,128,187	4,016,637	4,198,407	4,041,740
経常利益 (千円)	135,973	45,201	151,447	242,051	20,189
当期純利益 (千円)	134,626	42,718	490,117	185,985	69,345
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	1,500	1,500
純資産額 (千円)	9,695,461	9,831,271	10,307,848	10,505,110	10,554,522
総資産額 (千円)	22,838,817	22,142,572	22,658,528	23,176,109	22,435,718
1株当たり純資産額 (円)	652.05	661.22	693.30	7,068.89	7,102.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.05	2.87	32.96	125.12	46.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	44.4	45.5	45.2	47.0
自己資本利益率 (%)	1.4	0.4	4.9	1.8	0.7
株価収益率 (倍)	21.5	77.6	74.0	21.7	55.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	296 [49]	293 [51]	288 [51]	291 [57]	293 [57]
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX (東証株価指数))	107.1 (130.7)	122.5 (116.5)	134.1 (133.7)	149.4 (154.9)	141.8 (147.1)
最高株価 (円)	220	249	255	2,915 (270)	2,800
最低株価 (円)	176	193	213	2,420 (242)	2,334

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第195期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第195期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 組合専従者は除いております。

7. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2【沿革】

1899年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
1901年10月	熊谷 = 寄居間(18.9軒)開業
1903年4月	寄居 = 波久礼間(3.9軒)開業
1903年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
1911年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1911年9月	波久礼 = 藤谷淵(現長瀬)間(8.8軒)開業
1914年10月	藤谷淵(現長瀬) = 大宮(現秩父)間(12.5軒)開業
1916年3月	秩父鉄道株式会社と改称
1917年9月	秩父 = 影森間(3.4軒)開業
1921年4月	羽生 = 行田間(8.3軒)開業(北武鉄道羽生線)
1922年1月	熊谷 = 影森間電化完成
1922年5月	資本金を5百万円に増資
1922年8月	行田 = 熊谷間(6.6軒)開業
1922年9月	北武鉄道株式会社を合併
1927年2月	資本金を1千2百万円に増資
1929年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
1930年3月	影森 = 三峰口間(9.3軒)開業
1932年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1936年4月	寄居自動車株式会社を買収、大型旅客自動車運送事業継承
1939年5月	三峰索道開業
1950年1月	秩父観光株式会社設立
1953年11月	資本金を4千8百万円に増資
1955年4月	資本金を9千6百万円に増資
1955年5月	株式会社秩鉄商事設立
1956年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
1959年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
1960年3月	宝登興業株式会社設立
1961年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
1963年4月	秩父観光興業株式会社設立
1963年6月	日本証券業協会の店頭市場へ登録
1967年2月	資本金を5億円に増資
1969年9月	株式会社熊倉高原センター設立
1970年8月	不動産業営業開始
1972年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
1975年1月	株式会社秩父建設設立
1978年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
1979年10月	三ヶ尻線(武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒)開業
1980年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
1982年6月	資本金を7億5千万円に増資
1983年4月	株式会社長瀬不動寺奉賛会設立
1985年8月	秩鉄興業株式会社設立
1988年3月	蒸気機関車運転再開
1989年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
1993年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
1996年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
1997年4月	旅客自動車運送事業を秩父鉄道観光バス株式会社へ譲渡
1998年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現『東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)』〕に株式を上場
2007年12月	三峰索道廃止
2008年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
2008年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併『秩鉄タクシー株式会社』と商号変更
2009年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
2009年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
2018年11月	秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業を熊谷構内タクシー株式会社へ譲渡

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

(2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

(3) 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業株式会社 1(A)

(4) バス事業（1社）

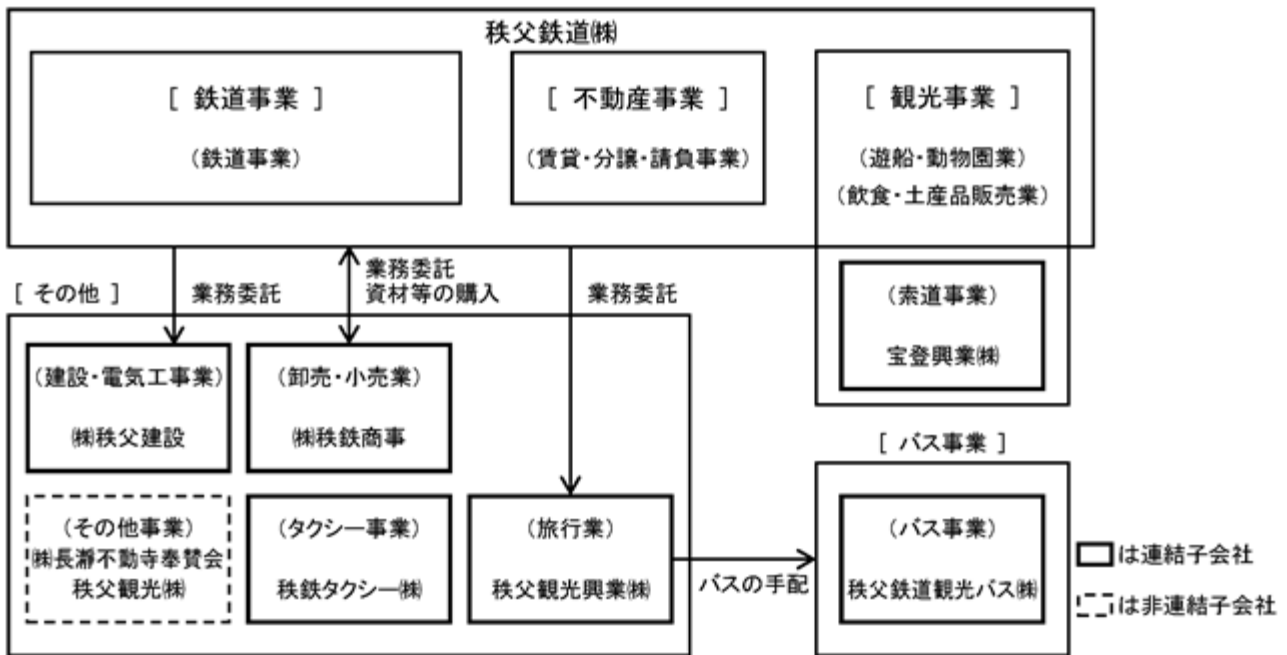
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 1(A)

(5) その他（6社）

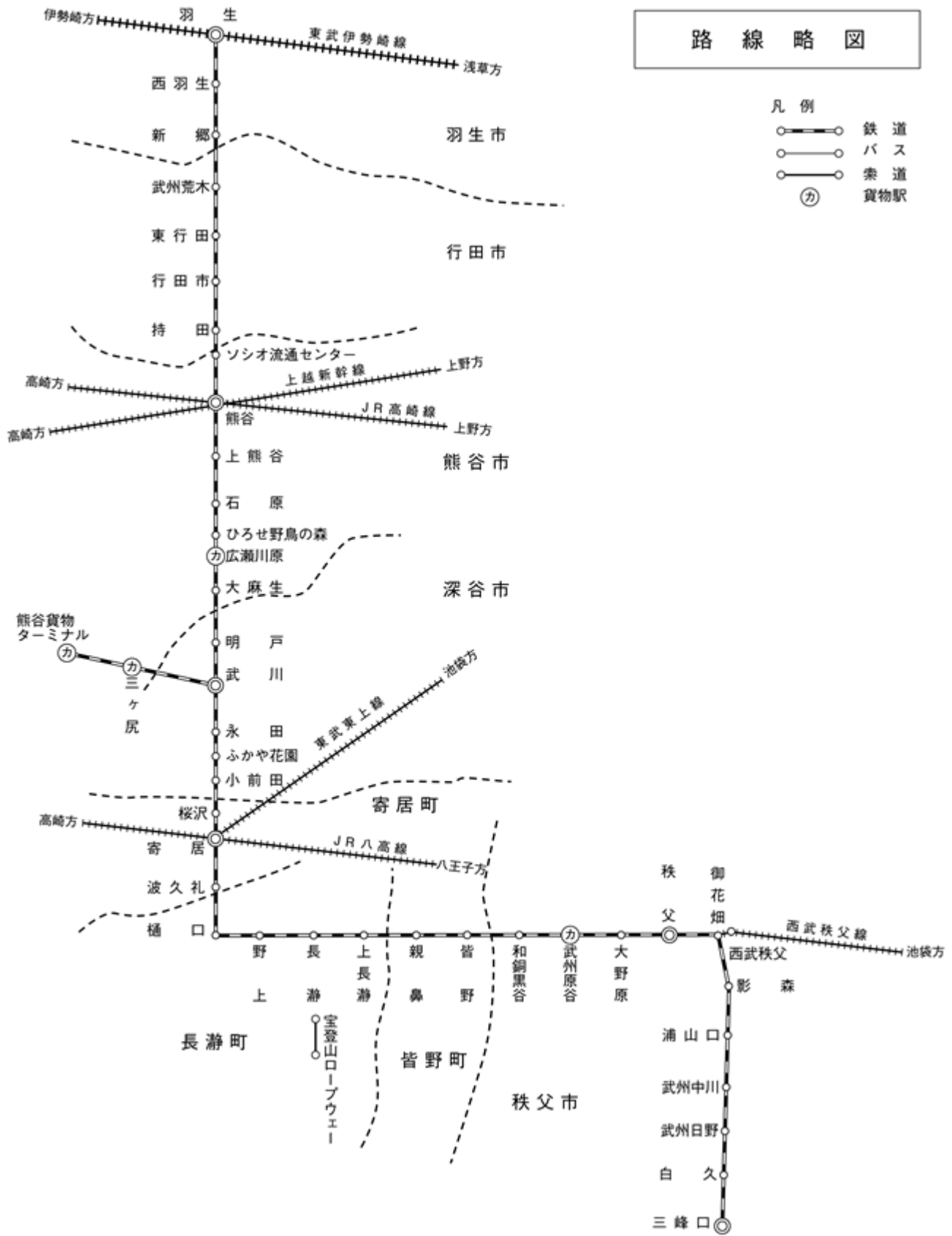
事業内容	会社名
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 1(A)(注6)
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業株式会社 1(A)(C)
その他事業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、 秩父観光株式会社 2

- (注) 1. 1は連結子会社、 2は非連結子会社であります。
 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。
 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。
 6. 秩鉄タクシー株式会社は、2018年11月8日をもってタクシー事業を譲渡いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



路線略図



- 凡例
- 鉄道
 - バス
 - 索道
 - ⊙(カ) 貨物駅

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡長瀬町	60,000	観光事業 (索道事業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注3	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております。
秩鉄タクシー株式会社 注4	埼玉県熊谷市	20,400	その他 (タクシー事業)	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	25,000	その他 (建設・電気工事業)	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております。
秩父観光興業株式会社 注3	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を行っております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 秩鉄タクシー株式会社は、2018年11月8日をもってタクシー事業を譲渡いたしました。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	その他 (セメント事業)	被所有 直接33.9 間接15.6	同社の原料の輸送及び設備等保守並びに役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	250 (31)
不動産事業	5 (0)
観光事業	26 (14)
バス事業	32 (11)
報告セグメント計	313 (56)
その他	79 (21)
全社(共通)	26 (12)
合計	418 (89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293 (57)	42.00	21.11	5,184,797

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	250 (31)
不動産事業	5 (0)
観光事業	12 (14)
報告セグメント計	267 (45)
全社(共通)	26 (12)
合計	293 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 4. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在の組合員数は269名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

この目的を達成し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、施設の継続的な整備に力を注ぐとともに、全役員・従業員が公共交通事業者としての社会的責任と使命を常に意識して業務にあたるよう努めてまいります。

また、鉄道運賃をはじめとした各種運賃・料金についても、多面的な検証にもとづき随時適正化を検討・実施することで収益拡大を目指してまいります。

さらに、当社の沿線地域においては、居住人口の減少や少子高齢化の進行により、労働人口の不足による人材の確保も大きな課題となってきます。このため、従業員の生産性向上と教育訓練等の充実を図りつつ「働き方改革」への取り組みも行い、魅力ある会社創りに傾注してまいります。

最後に、当社を取り巻く経営環境の変化とそれへの対応について申し上げます。

昨年10月、永田 - 小前田駅間に37番目の旅客駅として「ふかや花園駅」を開業いたしました。現在進められている深谷市の「花園IC拠点整備プロジェクト」により、同駅周辺が今後新たな商業・観光拠点となり、観光客の大幅な増加が期待されています。また、熊谷市での『ラグビーワールドカップ2019』開催、『東京2020オリンピック・パラリンピック』の県内開催など、今後ますます埼玉県各地域が活性化していくことが見込まれます。その意味で、当社を取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えていると言えます。当社としては、既存事業の基盤強化をはかることは勿論のこと、環境変化により生じる事業拡大のチャンスを的確に捉え、さらなる成長に繋げることができるよう、積極的な施策を検討し、実施してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社の主要株主である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の22.7%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の業績

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきましては、輸送の安全確保を最優先課題とし、鉄道事業を中心に計画的に設備の更新を行った他、異常時訓練や安全指導等を実施し従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続することができました。こうした実績が評価され、昨年10月に国土交通省関東運輸局長より鉄道等の運転無事故事業者として表彰されました。

また、沿線地域の活性化に貢献すべく、昨年10月20日に当社の37番目の旅客駅として永田 - 小前田駅間に「ふかや花園駅」を開業いたしました。

営業活動においては、デジタルサイネージの利用をはじめ一層のサービスの向上をはかるとともに、各種イベントの実施、沿線市町や同業他社等と連携した積極的な誘客活動を行い収益の確保に努めました。しかしながら天候不順、貨物輸送数量減少等の減収要因が重なったため、各部門において増収対策や費用削減に取り組んだものの減収分を補うまでには至らず、当連結会計年度の営業収益は5,216百万円（前期比3.3%減）、営業利益は73百万円（同71.3%減）、経常利益は66百万円（同71.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は103百万円（同35.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(鉄道事業)

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、継電連動装置の更新、踏切道支障報知装置の新設など安全対策工事を推進いたしました。

旅客部門におきましては、沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントの開催や企画列車の運転、ふかや花園駅の開業を記念した乗車券等を発売するなど、旅客誘致に努めてまいりました。しかしながら、台風や猛暑などの天候不順やS L列車の不具合による運休等の影響もあり、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前期に比べ減少いたしました。また、定期旅客におきましては、沿線就学人口の減少等により通学旅客の減少に歯止めがかからず、通勤旅客は微増となったものの、全体として定期旅客人員及び定期旅客収入は前期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、石灰石の輸送量が減少し、昨年10月1日に実施した基本賃率の引上げによる改善もおよび、貨物収入は前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、安全性を維持するため修繕費が前期に比べ増加した他、電力料金単価の値上がりの影響などにより、前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は3,326百万円（前期比3.9%減）、営業損失は189百万円（前期は0百万円の利益）となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別	単位	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業キロ	粍	79.3	-
客車走行キロ	粍	5,877,597	0.8
貨車走行キロ	粍	3,995,528	1.9
旅客人員	定期	人	5,091,180
	定期外	人	2,880,051
	計	人	7,971,231
貨物屯数	屯	1,903,720	3.3
旅客収入	定期	千円	721,162
	定期外	千円	1,168,348
	計	千円	1,889,511
貨物収入	千円	1,213,561	0.4
運輸雑収	千円	223,083	29.2
運輸収入合計	千円	3,326,156	3.8
1日1キロ運輸収入	円	115	4.2
乗車効率	%	15.2	2.6

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,326,156	3.9
営業収益計	3,326,156	3.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率の低下がありました。昨年度拡充した熊谷駅南口駐車場の稼働率が向上し賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。また、請負工事収入も前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は374百万円(前期比1.8%増)、営業利益は213百万円(同12.9%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	-	-
請負工事業	23,319	18.7
不動産賃貸業	343,517	0.7
その他	8,051	39.4
営業収益計	374,888	1.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(観光事業)

観光事業におきましては、引き続き旅行者への営業活動に注力した他、長瀬ラインくんだりや宝登山ロープウェイをはじめとする各施設において、年間を通して様々なイベントを実施いたしました。天候不順の影響等により営業収入は前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は489百万円(前期比6.4%減)、営業利益は41百万円(同19.2%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
遊船・動物園業・索道業他	489,588	6.4
営業収益計	489,588	6.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(バス事業)

バス事業におきましては、安全とサービスの向上に努めた他、貸切バスの稼働率も上がり、営業収入は前期に比べ増加いたしました。

営業費用は、経費削減に努めましたが、車両更新による減価償却費負担増や燃料費単価の値上がりの影響もあり前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は410百万円(前期比1.3%増)、営業損失は14百万円(前期は3百万円の利益)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
バス事業	410,693	1.3
営業収益計	410,693	1.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他)

その他事業におきましては、連結子会社の秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業を昨年9月30日をもって終了し、事業を譲渡いたしました。

その他事業の営業収入は、昨年4月に熊谷駅南口にリニューアルオープンしたコンビニエンスストアが堅調に推移いたしましたが、前述のタクシー事業の終了もあり前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、各事業において経費削減に努めた結果、前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,060百万円(前期比1.0%減)、営業利益は3百万円(前期は3百万円の損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
タクシー事業	51,353	53.9
卸売・小売業	543,858	7.1
建設・電気工事業	389,394	5.1
旅行業	76,271	7.4
営業収益計	1,060,879	1.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し827百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は99百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益71百万円と減価償却費365百万円の計上及び仕入債務の減少額340百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は259百万円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入644百万円と固定資産取得による支出910百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,088百万円と長期借入金の返済による支出1,257百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,181,919	21.9	1,184,217	22.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、輸送の安全確保を最優先課題とし、鉄道事業を中心に計画的に設備の更新を行った他、異常時訓練や安全指導等を実施し従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続することができました。こうした実績が評価され、昨年10月に国土交通省関東運輸局長より鉄道等の運転無事故事業者として表彰されました。

また、沿線地域の活性化に貢献すべく、昨年10月20日に当社の37番目の旅客駅として永田 - 小前田駅間に「ふかや花園駅」を開業いたしました。

営業活動においては、デジタルサイネージの利用をはじめ一層のサービスの向上をはかるとともに、各種イベントの実施、沿線市町や同業他社等と連携した積極的な誘客活動を行い収益の確保に努めました。しかしながら天候不順、貨物輸送数量減少等の減収要因が重なったため、各部門において増収対策や費用削減に取り組んだものの減収分を補うまでには至らず、当連結会計年度の営業収益は5,216百万円(前期比3.3%減)、営業利益は73百万円(同71.3%減)、経常利益は66百万円(同71.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は103百万円(同35.8%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

「2 事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であります。そのために鉄道事業におきましては、異常時訓練や安全指導等による従業員の意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。また、引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備等、安全性の向上のための投資を継続してまいります。その他各事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、事業に携わる者への安全指導を徹底してまいります。

さらに経費の削減をはじめ業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。本年当社は創立120周年を迎えます。これを契機に『地域の未来を切り開く鉄道でありたい』という思いを込めて新ロゴマークを制定いたしました。今後このロゴマークに込めた思いを実現すべく諸施策に取り組んでまいります。また、『ラグビーワールドカップ2019』が熊谷で開催されることから、これに合わせて営業施策を展開し、多くの皆様が当社グループのサービスを利用いただけるよう努力を結集してまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金、設備投資資金等の資金調達が必要な場合は、金融機関からの借入金によることを基本としております。

なお、次年度における重要な設備投資の計画につきましては、「3. 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。現在のところ自己資金及び金融機関からの借入金以外の資金調達の計画はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に518百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、PC枕木交換化工事等を444百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては6百万円、観光事業においては33百万円、バス事業において1百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2019年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,321,795	477,659	11,934,763 (1,182,191.78)	13,352	30,874	15,778,445	250
不動産事業	916,520	-	2,433,844 (52,387.72)	-	2,352	3,352,717	5
観光事業	67,954	22,305	357,526 (95,063.77)	-	25,268	473,055	26
バス事業	12,566	152,817	267,427 (5,812.92)	-	1,231	434,043	32
その他	34,213	5,329	55,368 (1,684.18)	-	8,416	103,227	79
小計	4,353,049	658,112	15,048,931 (1,337,140.37)	13,352	68,142	20,141,588	392
消去又は全社	21,664	-	821,907 (425,445.07)	-	8,292	851,864	26
合計	4,374,713	658,112	15,870,839 (1,762,585.44)	13,352	76,435	20,993,453	418

(注) 1. 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,321,795	477,659	11,934,763 (1,182,191.78)	13,352	30,874	15,778,445	250
不動産事業	916,520	-	2,433,844 (52,387.72)	-	2,352	3,352,717	5
観光事業	19,475	-	344,997 (95,063.77)	-	18,474	382,947	12
小計	4,257,790	477,659	14,713,606 (1,329,643.27)	13,352	51,701	19,514,109	267
消去又は全社	45,821	-	1,054,103 (445,524.75)	-	8,364	1,108,289	26
合計	4,303,612	477,659	15,767,709 (1,775,168.02)	13,352	60,065	20,622,398	293

(注) 1. 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

鉄道事業（従業員数250名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	41ヶ所	8ヶ所

（注） 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	客車(両)	電気機関車(両)	貨車(両)	蒸気機関車(両)	計(両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

（注） 車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書しております。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	10,164	44,141.00	1,272,149

不動産事業（従業員数5名）

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	総面積(m ²)	帳簿価額(千円)	賃貸面積(m ²)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,312.26	301,589	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,721.29	261,870	122,635.66	421,696	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	442,997	6,093.20	122,146	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	13,445.67	503,696	3,964.96	71,088	3,964.96
計		52,387.72	2,433,844	136,006.08	916,520	136,006.08
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	0	-
合計		52,387.72	2,433,844	136,156.08	916,520	136,006.08

観光事業（従業員数12名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	19,475	95,063.77 (25,044.00)	344,997

(注) ()内は借用地で外書しております。

(3)国内子会社

観光事業（従業員数14名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	38,052	16,525.61 (26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書しております。

バス事業（従業員数32名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	12,566	5,812.92	267,427	-	22	22

(注) 土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

その他（従業員79名）

ア タクシー事業（従業員数0名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	-	-	-	-

(注) 秩鉄タクシー株式会社は、2018年11月8日をもってタクシー事業を譲渡いたしました。

イ 卸売・小売業（従業員数13名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	21,383	-	-

ウ 建設・電気工事業（従業員数50名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	9,402	1,331.00	39,344

エ 旅行業（従業員数16名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	3,426	353.18	16,023

(4) 在外子会社
 該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	熊谷駅耐震工事 コンクリート枕木化工事	鉄道事業	80,000	-	2019年10月	2020年3月
			70,000	-	2019年10月	2020年2月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	13,500	1,500	-	750,000	-	14,106

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	2	3	27	4	-	949	986	-
所有株式数(単元)	200	478	17	7,726	58	-	6,329	14,808	19,200
所有株式数の割合(%)	1.35	3.23	0.11	52.17	0.39	-	42.74	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式13,958株がそれぞれ139単元及び58株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	497	33.50
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中3-2-8	213	14.38
増岡 英男	埼玉県飯能市	50	3.36
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	31	2.14
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	30	2.03
中村 僚	埼玉県さいたま市	28	1.94
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.81
関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1	20	1.35
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	16	1.08
諸井 三佐保	東京都文京区	15	1.06
計	-	930	62.65

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,900	14,669	同上
単元未満株式	普通株式 19,200	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	13,958	-	13,958	0.93
計	-	13,958	-	13,958	0.93

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	162	435,639
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	99	251,952	-	-
保有自己株式数	13,958	-	13,958	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は計上しているものの、会社法に定める配当可能原資を確保できていないことから、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

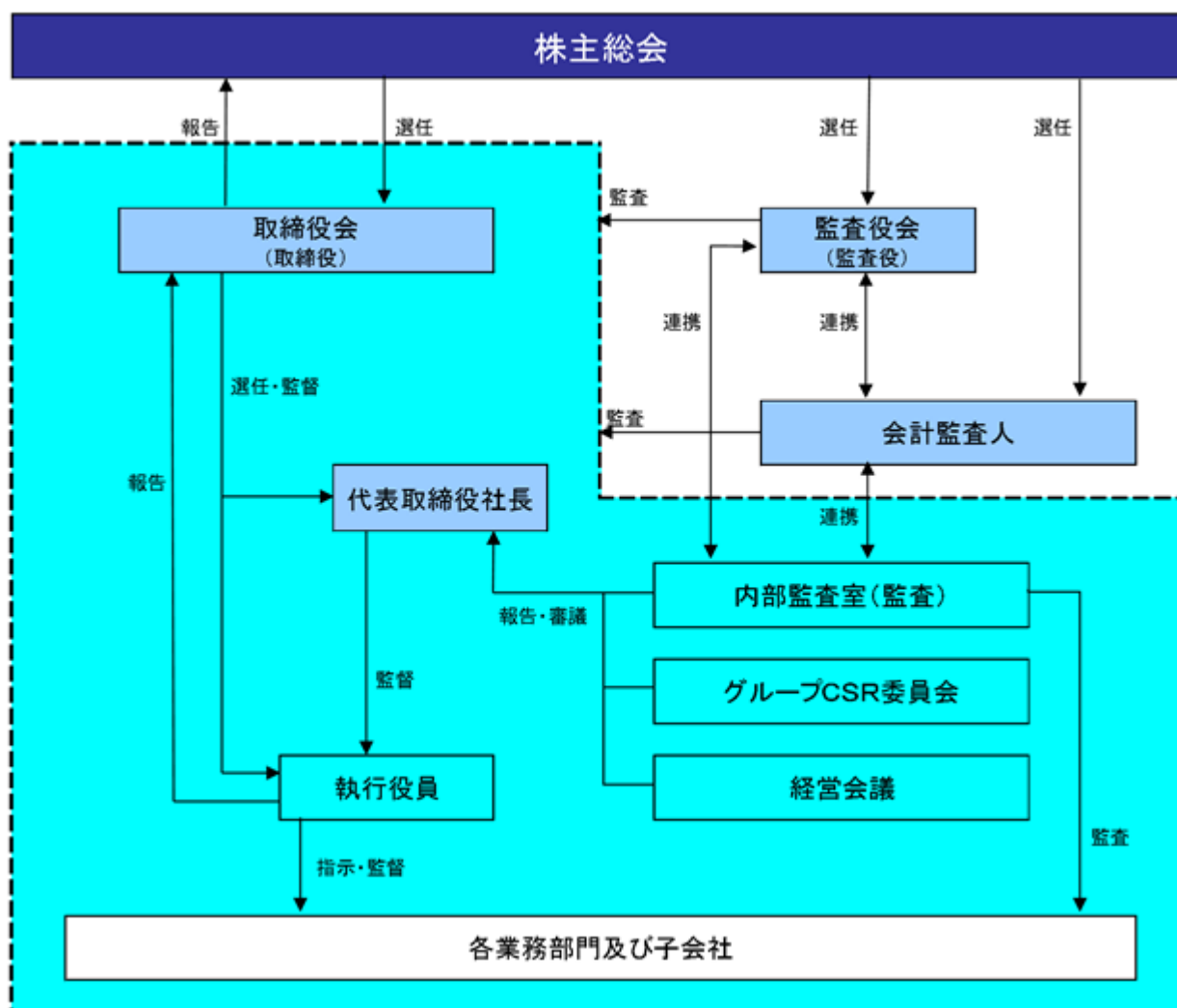
当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

当社の提出日現在における企業統治の体制図は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図



a. 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、代表取締役社長 大谷隆男が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 高柳功、取締役 武部一弘、取締役 坂本昌己、社外取締役 中山高明の5名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催することとしております。取締役会には、全ての監査役も出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

また、重要執行方針を審議する機関として常勤の取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催することとしております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤（社外）監査役 村田光明、監査役 根津泰生、社外監査役 根本裕介の3名で構成し原則月1回開催することとしている他、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。また、代表取締役との定期的会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をする等、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議の重要な会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行ない監査機能の向上を図っております。

c. 内部監査室

当社は、内部監査規程に基づき、内部監査室（2名）が業務全般に関して内部監査を実施しております。また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、弁護士等に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する適切な経営管理が行える体制をとっております。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なわれます。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

h. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	大谷 隆男	1955年10月28日生	1978年4月 秩父セメント株式会社入社 1994年10月 秩父小野田株式会社経理部経理課長 1995年6月 同社経営企画部 1998年10月 太平洋セメント株式会社 経営企画部 2001年6月 同社熊谷工場業務部長 2001年6月 当社社外監査役 2007年6月 太平洋セメント株式会社監査役室長 2009年5月 同社情報システム部長 2010年6月 当社取締役 2010年10月 当社常務取締役 2011年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	32
取締役 上席執行役員 技術部長	高柳 功	1961年12月29日生	1984年6月 当社入社 2007年4月 当社施設課長 2010年6月 当社鉄道部次長 2011年6月 当社鉄道部長 2013年6月 当社取締役 2015年4月 当社取締役執行役員 (現任) 2018年4月 当社技術部長 (現任)	(注) 3	7
取締役 執行役員 総務部長	武部 一弘	1961年11月12日生	1986年4月 小野田セメント株式会社入社 2012年4月 太平洋セメント株式会社人事部人事グループリーダー 2015年4月 大連小野田水泥有限公司副總經理 2017年5月 太平洋セメント株式会社海外事業本部管理部副部長 2018年6月 当社総務部長 2019年4月 当社執行役員総務部長 (現任)	(注) 3	1
取締役 執行役員 企画部長	坂本 昌己	1965年3月22日生	1989年4月 当社入社 2008年4月 当社営業推進課長 2010年6月 当社事業部次長兼営業推進課長 2012年7月 当社企画部長 2013年7月 当社企画部長兼総務部長 2015年4月 当社執行役員企画部長兼総務部長 2015年7月 当社執行役員企画部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	中山 高明	1953年2月28日生	1977年4月 寶登山神社入社 2002年3月 同社宮司 2005年6月 宝登興業株式会社 社外取締役 2011年6月 当社社外取締役 (現任) 2019年4月 寶登山神社名誉宮司 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	村田 光明	1953年2月26日生	1978年4月 秩父セメント株式会社入社 1991年6月 同社生産本部秩父工場製造二課長 1994年10月 秩父小野田株式会社技術部プロセスグループ 1997年2月 同社藤原工場製造部長 1998年10月 太平洋セメント株式会社藤原工場製造部長 2007年6月 同社総合物流部長 2009年5月 株式会社ジェネック常務執行役員 2010年6月 末広海運株式会社代表取締役社長 2011年6月 アジアパシフィックマリリン株式会社代表取締役 専務執行役員 2015年2月 株式会社ジェネック取締役専務執行役員 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役	根津 泰生	1958年9月22日生	1984年3月 当社入社 2008年2月 当社電気車検車班 班長 2009年2月 当社車両区 助役 2011年10月 当社車両区 区長代理 2012年2月 当社車両区 区長 2013年6月 当社車両課 課長 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	根本 裕介	1963年12月31日生	1989年4月 小野田セメント株式会社入社 1998年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部 2002年3月 同社経理部財務グループ 2011年4月 同社経理部財務グループリーダー 2013年3月 同社中部北陸支店業務部長 2016年6月 ギソンセメントコーポレーション財務経理部長 2019年4月 同社事業企画管理部長(現任)	(注)6	-
計					49

- (注) 1. 取締役 中山高明氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 村田光明氏及び根本裕介氏は、社外監査役であります。
 3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、2015年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者3名及び次の1名であります。
 執行役員 鷹 啄 泰 則 人事部長
 8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
草野 拓也	1970年8月4日生	1994年4月 小野田セメント株式会社入社 1998年10月 太平洋セメント株式会社海外企画部 企画管理グループ 2000年8月 同社経理部経理グループ 2010年1月 同社グループ事業管理部企画グループ 2016年8月 同社事業企画管理部企画グループ 2017年6月 同社事業企画管理部 企画グループリーダー(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 中山高明氏は、当社沿線の長瀬町にある寶登山神社の名誉宮司であり長年の経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 村田光明氏は、株式会社ジェネック取締役専務執行役員をはじめ企業経営に従事した経験から、経営に関する高い見識と監督能力、また安全輸送における豊富な経験と知識を有していることから社外監査役として選任しております。なお、同氏は、当社株式を313株保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 根本裕介氏は、太平洋セメント株式会社の事業企画管理部長であり、豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力を有していることから社外監査役に選任しております。

当社と同社の中にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の33.9%を所有する資本関係があります。なお、同氏は、当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などの直接利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を受けることで取締役会の監督機能強化を図っています。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会、監査役会において適時報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で構成されております。常勤監査役を中心として、監査役会で策定した監査計画に基づき、当社及び子会社の業務全般について、監査を行っております。また、原則月1回の監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行なう等、独立の機関として取締役の職務を監査する体制をとっている他、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持ち緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない監査機能の強化を図っております。

当事業年度において監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
村田光明	15回	15回
高田眞平	5回	5回
根津泰生	10回	10回
安武修二	9回	7回
新美健一郎	6回	6回

- (注) 1. 高田眞平氏は2018年6月27日開催の第195期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
 2. 安武修二氏は2018年11月10日付をもって辞任により退任いたしました。
 3. 安武修二氏の監査役退任に伴い、補欠監査役の新美健一郎氏が2018年11月10日付をもって監査役に就任いたしました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社の業務全般について監査を行い、代表取締役社長及び監査役に報告している他、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、適切な助言・勧告・改善提案など経営に対し適切なサポートを行っております。

また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行役員 金子 靖

指定有限責任社員 業務執行役員 関根 義明

(注) 継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

d. 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、会計監査人の評価結果及び規模、経験等職務履行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したため選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査役会及び監査役会における監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任 あずさ監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の監査の相当性判断に関するチェックリストにより評価を行ない、その結果、「監査の方法」、「監査の結果」の確認に基づき会計監査人の総合評価を行ない「Aランク(全く問題ない)」の判定評価となり、「監査の方法」、「監査の結果」は相当であると判断しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再選を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定の方針

監査報酬については、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役が会社法第399条1項の同意をした理由は、会社法第399条第1項及び監査役会規則第19条の規定に基づき審議した結果、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断いたしました。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその計算方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1990年6月13日であり、決議の内容は取締役報酬額を月額1,000万円(ただし、使用人兼務取締役の使用分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は、12名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。)監査役報酬額を月額300万円以内とするものです。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	24,108	24,108	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,350	4,350	-	-	2
社外役員	9,000	9,000	-	-	4

(注) 1. 当期末の員数は、取締役4名、監査役3名であります。

2. 上表には、2018年6月27日開催の第195期定時株主総会の時をもって退任した監査役1名ならびに当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区別しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、取締役会等において政策保有の意義を検証し、必要がないと判断した株式は順次縮減していく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	14,267
非上場株式以外の株式	1	5,372

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社りそなホールディングス	11,200	11,200	11,200	11,200	取引関係維持のため	有
	5,372	5,372	6,294	6,294		
大平洋陸送株式会社	699,500	699,500	699,500	699,500	取引関係維持のため	有
	12,318	12,318	12,318	12,318		

d. みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	17,212	4	17,212
非上場株式以外の株式	2	8,790	2	11,517

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	60	-	-
非上場株式以外の株式	232	-	3,213

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年 運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び第196期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,435	827,392
受取手形及び売掛金	300,949	317,399
分譲土地建物	111,913	107,356
商品及び製品	22,823	27,524
原材料及び貯蔵品	112,420	136,872
その他	690,534	204,331
貸倒引当金	4,314	4,418
流動資産合計	2,390,763	1,616,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,014,856	14,191,447
減価償却累計額	9,663,978	9,816,733
建物及び構築物(純額)	2,4,350,878	2,4,374,713
機械装置及び運搬具	5,028,177	5,107,910
減価償却累計額	4,343,769	4,449,798
機械装置及び運搬具(純額)	2,684,407	2,658,112
土地	2,415,870,839	2,415,870,839
その他	698,101	707,951
減価償却累計額	606,842	618,163
その他(純額)	2,91,259	2,89,788
有形固定資産合計	3,20,997,383	3,20,993,453
無形固定資産	39,704	27,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,498	1,593,350
繰延税金資産	15,567	21,751
その他	48,835	48,808
貸倒引当金	21,022	22,019
投資その他の資産合計	665,878	641,891
固定資産合計	21,702,967	21,662,866
資産合計	24,093,730	23,279,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,562	161,893
短期借入金	2 1,159,000	2 1,159,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,104,741	2 1,073,683
未払法人税等	8,296	29,756
未払消費税等	72,046	52,263
賞与引当金	190,051	193,289
その他	1,299,946	947,590
流動負債合計	4,336,644	3,617,476
固定負債		
長期借入金	2 2,246,615	2 2,108,636
繰延税金負債	78,112	11,168
再評価に係る繰延税金負債	4 4,554,262	4 4,554,262
退職給付に係る負債	1,643,131	1,672,809
特別修繕引当金	124,800	145,600
長期預り金	95,663	95,761
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,790,955	8,636,608
負債合計	13,127,599	12,254,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,952
利益剰余金	194,351	90,729
自己株式	30,373	30,593
株主資本合計	547,191	650,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,923	361,621
土地再評価差額金	4 9,983,917	4 9,983,917
退職給付に係る調整累計額	40,506	17,406
その他の包括利益累計額合計	10,407,348	10,362,945
非支配株主持分	11,591	11,664
純資産合計	10,966,131	11,025,239
負債純資産合計	24,093,730	23,279,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	5,391,829	5,216,151
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,338,838,640	1,337,794,981
販売費及び一般管理費	1,212,971,106	1,213,476,511
営業費合計	5,135,746	5,142,632
営業利益	256,082	73,519
営業外収益		
受取利息	71	31
受取配当金	9,446	12,391
物品売却益	599	-
土地物件貸付料	23,070	22,581
その他	5,659	9,129
営業外収益合計	38,847	44,133
営業外費用		
支払利息	38,536	33,108
減価償却費	16,381	16,381
その他	6,852	1,753
営業外費用合計	61,769	51,243
経常利益	233,160	66,408
特別利益		
固定資産売却益	43,669	41,343
工事負担金等受入額	409,808	4,647
補助金受入額	116,547	151,599
事業譲渡益	-	9,300
特別利益合計	530,025	166,889
特別損失		
固定資産圧縮損	525,997	155,946
固定資産売却損	524	5-
固定資産除却及び撤去費	4,257	5,572
減損損失	64,627	6-
特別損失合計	534,907	161,518
税金等調整前当期純利益	228,278	71,779
法人税、住民税及び事業税	43,298	33,366
法人税等調整額	23,555	65,289
法人税等合計	66,853	31,922
当期純利益	161,425	103,702
非支配株主に帰属する当期純利益	99	80
親会社株主に帰属する当期純利益	161,325	103,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	161,425	103,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,349	21,310
退職給付に係る調整額	8,069	23,100
その他の包括利益合計	22,419	44,410
包括利益	183,844	59,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,738	59,219
非支配株主に係る包括利益	106	72

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,916	355,993	28,592	387,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,325		161,325
自己株式の取得				1,781	1,781
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	161,642	1,781	159,861
当期末残高	750,000	21,916	194,351	30,373	547,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,580	9,984,234	32,436	10,385,251	11,485	10,784,067
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						161,325
自己株式の取得						1,781
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,343	316	8,069	22,096	106	22,202
当期変動額合計	14,343	316	8,069	22,096	106	182,063
当期末残高	382,923	9,983,917	40,506	10,407,348	11,591	10,966,131

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,916	194,351	30,373	547,191
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			103,621		103,621
自己株式の取得				435	435
自己株式の処分		35		216	251
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	103,621	219	103,437
当期末残高	750,000	21,952	90,729	30,593	650,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,923	9,983,917	40,506	10,407,348	11,591	10,966,131
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						103,621
自己株式の取得						435
自己株式の処分						251
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,302	-	23,100	44,402	72	44,329
当期変動額合計	21,302	-	23,100	44,402	72	59,108
当期末残高	361,621	9,983,917	17,406	10,362,945	11,664	11,025,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,278	71,779
減価償却費	370,734	365,503
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	85,886	17,334
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,241	3,238
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,128	1,101
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	9,517	12,422
支払利息	38,536	33,108
工事負担金等受入額	526,355	156,246
固定資産圧縮損	525,997	155,946
投資有価証券売却損益 (は益)	1	-
固定資産除売却損益 (は益)	258	12,132
減損損失	4,627	-
売上債権の増減額 (は増加)	73,860	16,450
たな卸資産の増減額 (は増加)	29,012	24,595
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,376	2,792
仕入債務の増減額 (は減少)	362,400	340,669
未払費用の増減額 (は減少)	53,154	40,334
その他の流動負債の増減額 (は減少)	21,122	19,990
長期預り金の増減額 (は減少)	7,355	97
その他	15,313	20,083
小計	831,813	133,710
利息及び配当金の受取額	9,517	12,422
利息の支払額	37,268	33,352
法人税等の支払額	86,905	12,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,157	99,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	670,755	910,997
固定資産の売却による収入	3,670	1,343
工事負担金等受入による収入	339,762	644,604
短期貸付金の増減額 (は増加)	5,000	5,000
投資有価証券の売却による収入	2	-
その他	11,836	10,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,484	259,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	25,502	-
長期借入れによる収入	1,130,000	1,088,000
長期借入金の返済による支出	1,211,557	1,257,037
自己株式の増減額 (は増加)	1,781	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,836	169,220
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	348,836	329,043
現金及び現金同等物の期首残高	807,599	1,156,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,435	827,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

宝登興業株式会社

秩鉄タクシー株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法より算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が85,973千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が10,807千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が75,165千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が75,165千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,005千円	10,005千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	3,049,488千円	(2,726,727千円)	3,024,542千円	(2,712,397千円)
機械装置及び運搬具	233,669	(233,669)	202,199	(202,199)
土地	12,166,179	(10,177,818)	12,166,179	(10,177,818)
その他の有形固定資産	39,034	(39,034)	30,636	(30,636)
合計	15,488,373	(13,177,250)	15,423,557	(13,123,050)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	576,166千円	(-千円)	516,318千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	660,323	(88,864)	653,522	(88,464)
長期借入金	1,765,979	(406,794)	1,668,122	(318,330)
合計	3,002,468	(495,658)	2,837,962	(406,794)

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	18,795,628千円	18,932,097千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・2000年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,424,232千円	7,485,572千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,093,363	1,117,194

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	190,051千円	193,289千円
退職給付費用	116,773	94,021
特別修繕引当金繰入額	20,800	20,800

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・手当	451,291千円	456,579千円
賞与引当金繰入額	41,257	40,260
退職給付費用	26,177	22,356
減価償却費	78,173	76,626

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	16,433千円	4,556千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,589千円	1,243千円
その他	79	99
計	3,669	1,343

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	24千円	- 千円
計	24	-

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	タクシー事業用資産	土地・建物・車両運搬具・その他有形固定資産
埼玉県熊谷市	旅行業用資産	構築物・その他有形固定資産・その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳はタクシー事業3,827千円（内、土地455千円、建物412千円、車両運搬具1,162千円、その他有形固定資産1,797千円）、旅行業800千円（内、構築物132千円、その他有形固定資産55千円、その他無形固定資産611千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については固定資産税評価額を基に算出した価額等により評価しており、その他資産については正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,845千円	29,148千円
組替調整額	1	-
税効果調整前	20,843	29,148
税効果額	6,494	7,838
その他有価証券評価差額金	14,349	21,310
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	536千円	12,343千円
組替調整額	7,533	10,756
税効果調整前	8,069	23,100
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	8,069	23,100
その他の包括利益合計	22,419	44,410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 (注) 1、2				
普通株式	15,000	-	13,500	1,500
合計	15,000	-	13,500	1,500
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	132	3	121	13
合計	132	3	121	13

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,500千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株(株式併合前2千株、株式併合後0千株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、株式併合による減少121千株、単元未満株式の売却による減少0千株(株式併合後0千株)によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	13	0	0	13
合計	13	0	0	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,156,435千円	827,392千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,156,435	827,392

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金及び純投資目的の株式で運用し、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,156,435	1,156,435	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	581,007	581,007	-
資産計	1,737,443	1,737,443	-
(1) 短期借入金	1,159,000	1,159,000	-
(2) 長期借入金	3,351,356	3,384,659	33,303
負債計	4,510,356	4,543,659	33,303

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	827,392	827,392	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	551,859	551,859	-
資産計	1,379,251	1,379,251	-
(1) 短期借入金	1,159,000	1,159,000	-
(2) 長期借入金	3,182,319	3,206,167	23,848
負債計	4,341,319	4,365,167	23,848

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	41,491	41,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,093,893	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	745,602	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,159,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,104,741	859,544	631,166	437,544	165,411	152,950
合計	2,263,741	859,544	631,166	437,544	165,411	152,950

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,159,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,073,683	874,237	648,680	360,609	114,500	110,610
合計	2,232,683	874,237	648,680	360,609	114,500	110,610

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	581,007	31,763	549,244
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	581,007	31,763	549,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		581,007	31,763	549,244

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 31,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	551,859	31,763	520,095
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	551,859	31,763	520,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		551,859	31,763	520,095

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 31,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	1	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,696,123千円	1,611,529千円
勤務費用	56,340	53,227
利息費用	12,364	11,748
数理計算上の差異の発生額	536	12,343
退職給付の支払額	152,762	43,141
退職給付債務の期末残高	1,611,529	1,645,706

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,430千円	31,601千円
退職給付費用	1,728	1,575
退職給付の支払額	3,558	6,074
退職給付に係る負債の期末残高	31,601	27,102

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,643,131千円	1,672,809千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,643,131	1,672,809
退職給付に係る負債	1,643,131	1,672,809
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,643,131	1,672,809

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,340千円	53,227千円
利息費用	12,364	11,748
数理計算上の差異の費用処理額	7,533	10,756
その他	3,905	3,107
確定給付制度に係る退職給付費用	80,144	57,325

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	8,069千円	23,100千円
合計	8,069	23,100

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40,506千円	17,406千円
合計	40,506	17,406

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	2.12%	2.12%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）36,628千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）36,695千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	513,734千円	515,566千円
賞与引当金	59,645	59,740
貸倒引当金	29,608	29,862
特別修繕引当金	38,001	44,335
有価証券評価損	31,100	31,100
繰越欠損金	25,097	5,862
販売用不動産評価減	12,293	12,293
減損損失	46,493	50,428
その他	37,302	44,896
繰延税金資産小計	793,276	794,085
評価性引当額（注）	689,433	624,980
繰延税金資産合計	103,842	169,104
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	166,178	158,340
その他	209	181
繰延税金負債合計	166,387	158,522
繰延税金資産の純額	15,567	21,751
繰延税金負債の純額	78,112	11,168
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262

（注）評価性引当額の変動の主な内容は、退職給付に係る負債及び特別修繕引当金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1
住民税均等割		6.0
評価性引当額等		92.2
軽減税率による影響額		3.4
その他		3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,427,303	239,075	3,666,378	3,214,735
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,427,303	239,075	3,666,378	3,214,735

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
 3. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は駐車場の拡張(286,418千円)、主な減少額は減価償却費(48,415千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する2018年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	341,083	183,375	157,708	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	341,083	183,375	157,708	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,666,378	40,130	3,626,247	3,191,703
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,666,378	40,130	3,626,247	3,191,703

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
3. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はエアコンの更新（6,766千円）、主な減少額は減価償却費（46,897千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益 （減損損失等） （千円）
賃貸不動産	343,517	165,375	178,142	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	343,517	165,375	178,142	-

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。

「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,451,011	358,065	521,821	405,106	4,736,005	655,824	5,391,829	-	5,391,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,957	10,357	1,506	467	21,289	415,925	437,214	437,214	-
計	3,459,968	368,423	523,328	405,574	4,757,295	1,071,749	5,829,044	437,214	5,391,829
セグメント利益又は損失()	161	188,762	51,001	3,739	243,665	3,810	239,854	16,228	256,082
セグメント資産	16,683,919	3,516,460	669,402	698,844	21,568,626	698,457	22,267,083	1,826,646	24,093,730
その他の項目									
減価償却費	235,191	52,823	19,016	53,275	360,306	10,427	370,734	-	370,734
特別損失(減損損失)	-	-	-	-	-	4,627	4,627	-	4,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	761,340	9,433	29,239	92,489	892,503	5,075	897,579	-	897,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額16,228千円は、固定資産未実現損益の償却額1,555千円とセグメント間取引消去14,673千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,826,646千円は、全社資産2,332,488千円とセグメント間取引505,842千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,317,277	367,664	488,822	410,154	4,583,918	632,233	5,216,151	-	5,216,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,879	7,224	765	539	17,408	428,645	446,054	446,054	-
計	3,326,156	374,888	489,588	410,693	4,601,326	1,060,879	5,662,205	446,054	5,216,151
セグメント利益又は損失 ()	189,883	213,027	41,225	14,733	49,636	3,500	53,136	20,382	73,519
セグメント資産	16,330,959	3,468,570	703,416	631,496	21,134,442	693,005	21,827,447	1,451,877	23,279,324
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	223,653	48,976	19,114	63,701	355,445	10,057	365,503	-	365,503
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	444,882	6,884	33,455	1,467	486,689	32,121	518,811	-	518,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。なお、本年度9月30日をもって秩鉄タクシー株式会社は、事業譲渡によりタクシー事業を終了いたしました。
2. セグメント利益又は損失()の調整額20,382千円は、固定資産未実現損益の償却額1,951千円とセグメント間取引消去18,431千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,451,877千円は、全社資産2,144,672千円とセグメント間取引692,795千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,181,919	鉄道事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,184,217	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 15.6	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,181,919	受取手形及び売掛金	166,611

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,184,217	受取手形及び売掛金	182,968

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,371.31円	7,411.35円
1株当たり当期純利益金額	108.53円	69.73円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	161,325	103,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	161,325	103,621
期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,159,000	1,159,000	0.967	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,104,741	1,073,683	0.591	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,246,615	2,108,636	0.650	2020年～2031年
合計	4,510,356	4,341,319	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	874,237	648,680	360,609	114,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	1,307,031	2,706,992	4,034,549	5,216,151
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	16,928	86,512	173,771	71,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	7,722	66,374	118,778	103,621
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額()(円)	5.20	44.66	79.93	69.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.20	49.86	35.26	10.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,099	507,474
未収運賃	1 188,438	1 209,378
未収金	645,999	160,703
未収収益	36,969	39,533
分譲土地建物	111,913	107,356
商品及び製品	3,131	3,422
原材料及び貯蔵品	106,240	128,217
前払金	4,183	16,609
前払費用	5,305	4,991
その他	1 19,274	1 10,259
貸倒引当金	628	787
流動資産合計	1,914,927	1,187,159
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	26,060,075	26,300,689
減価償却累計額	10,356,832	10,535,596
有形固定資産(純額)	2, 3 15,703,243	2, 3 15,765,092
無形固定資産	14,288	12,996
鉄道事業固定資産合計	15,717,532	15,778,088
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,745,673	5,752,440
減価償却累計額	2,351,426	2,399,723
有形固定資産(純額)	2, 3 3,394,246	2, 3 3,352,717
無形固定資産	513	472
不動産事業固定資産合計	3,394,760	3,353,189
観光事業固定資産		
有形固定資産	840,697	837,916
減価償却累計額	453,655	454,968
有形固定資産(純額)	3 387,041	3 382,947
無形固定資産	590	579
観光事業固定資産合計	387,631	383,527
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,528,627	1,528,368
減価償却累計額	416,108	420,079
有形固定資産(純額)	2, 3 1,112,518	2, 3 1,108,289
無形固定資産	21,598	5,942
各事業関連固定資産合計	1,134,117	1,114,231

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建設仮勘定	-	13,352
投資その他の資産		
投資有価証券	49,292	45,643
関係会社株式	568,483	545,333
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	-	6,446
その他	27,202	27,580
貸倒引当金	34,840	35,837
投資その他の資産合計	627,140	606,169
固定資産合計	21,261,182	21,248,559
資産合計	23,176,109	22,435,718
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,159,000	2 1,159,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,023,271	2 982,739
未払金	1 1,134,251	1 517,632
未払費用	255,853	283,207
未払法人税等	-	16,802
未払消費税等	58,192	30,528
預り連絡運賃	23,856	23,369
預り金	117,823	107,756
前受運賃	77,195	79,901
前受金	18,486	23,827
賞与引当金	160,000	163,000
流動負債合計	4,027,929	3,387,763
固定負債		
長期借入金	2 2,063,987	2 1,949,428
繰延税金負債	67,052	-
再評価に係る繰延税金負債	4,525,998	4,525,998
退職給付引当金	1,652,036	1,663,113
特別修繕引当金	124,800	145,600
関係会社事業損失引当金	65,400	65,400
長期預り金	95,423	95,521
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,643,069	8,493,432
負債合計	12,670,999	11,881,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
その他資本剰余金	1	36
資本剰余金合計	14,108	14,143
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	688,500	619,155
利益剰余金合計	503,287	433,942
自己株式	30,373	30,593
株主資本合計	230,447	299,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,300	335,551
土地再評価差額金	9,919,362	9,919,362
評価・換算差額等合計	10,274,663	10,254,914
純資産合計	10,505,110	10,554,522
負債純資産合計	23,176,109	22,435,718

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,925,035	1,889,511
貨物運輸収入	2 1,218,816	2 1,213,561
運輸雑収	2 316,117	2 223,083
鉄道事業営業収益合計	1 3,459,968	1 3,326,156
営業費		
運送営業費	2,732,218	2,788,296
一般管理費	303,792	320,327
諸税	186,454	181,279
減価償却費	236,410	225,037
鉄道事業営業費合計	3,458,875	3,514,941
鉄道事業営業利益	1,093	188,785
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	368,423	374,888
不動産事業営業収益合計	1 368,423	1 374,888
営業費		
売上原価	32,775	23,622
販売費及び一般管理費	77,636	73,988
諸税	32,726	31,568
減価償却費	36,491	32,645
不動産事業営業費合計	179,629	161,826
不動産事業営業利益	188,794	213,061
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	370,015	340,695
観光事業営業収益合計	1 370,015	1 340,695
営業費		
売上原価	40,492	35,912
販売費及び一般管理費	281,705	272,779
諸税	6,312	5,814
減価償却費	11,185	11,093
観光事業営業費合計	339,695	325,600
観光事業営業利益	30,320	15,095
全事業営業利益	220,207	39,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	228	229
受取配当金	2 58,034	2 11,313
物品売却益	599	1,253
土地物件貸付料	2 29,690	2 28,581
経営指導料	2 6,720	2 6,720
その他	2,243	1,931
営業外収益合計	97,517	50,029
営業外費用		
支払利息	36,743	31,452
出向者人件費負担金	2 19,775	2 19,831
減価償却費	16,381	16,381
その他	2,772	1,545
営業外費用合計	75,673	69,212
経常利益	242,051	20,189
特別利益		
固定資産売却益	3 79	3 99
工事負担金等受入額	4 409,808	4 4,647
補助金受入額	5 116,195	5 151,299
特別利益合計	526,083	156,046
特別損失		
固定資産売却損	6 24	6 -
固定資産圧縮損	7 525,997	7 155,946
固定資産除却及び撤去費	251	-
特別損失合計	526,273	155,946
税引前当期純利益	241,862	20,289
法人税、住民税及び事業税	28,580	17,395
法人税等調整額	27,296	66,450
法人税等合計	55,876	49,055
当期純利益	185,985	69,345

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,644,096		1,608,722	
経費		1,088,121		1,179,574	
計			2,732,218		2,788,296
2. 一般管理費					
人件費		169,819		181,421	
経費		133,972		138,906	
計			303,792		320,327
3. 諸税			186,454		181,279
4. 減価償却費			236,410		225,037
鉄道事業営業費合計			3,458,875		3,514,941
不動産事業営業費					
1. 売上原価			32,775		23,622
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		47,888		42,574	
経費		29,747		31,414	
計			77,636		73,988
3. 諸税			32,726		31,568
4. 減価償却費			36,491		32,645
不動産事業営業費合計			179,629		161,826
観光事業営業費					
1. 売上原価			40,492		35,912
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		114,489		116,761	
経費		167,215		156,018	
計			281,705		272,779
3. 諸税			6,312		5,814
4. 減価償却費			11,185		11,093
観光事業営業費合計			339,695		325,600
全事業営業費合計			3,978,200		4,002,368

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,325,654千円	給与手当・賞与	1,313,472千円
福利厚生費	227,104	福利厚生費	224,127
修繕費	461,006	修繕費	508,815
動力費	272,260	動力費	298,501
2. 不動産事業営業費		2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	37,960千円	給与手当・賞与	33,862千円
3. 観光事業営業費		3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	81,851千円	給与手当・賞与	78,992千円
写真業務委託費	9,037	写真業務委託費	7,897
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	160,000千円	賞与引当金繰入額	163,000千円
退職給付費用	76,238	退職給付費用	54,218
特別修繕引当金繰入額	20,800	特別修繕引当金繰入額	20,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	1	14,108	175,113	5,100	5,000	874,486	689,273
当期変動額									
当期純利益								185,985	185,985
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	185,985	185,985
当期末残高	750,000	14,106	1	14,108	175,113	5,100	5,000	688,500	503,287

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,592	46,242	342,243	9,919,362	10,261,605	10,307,848
当期変動額						
当期純利益		185,985				185,985
自己株式の取得	1,781	1,781				1,781
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,057	-	13,057	13,057
当期変動額合計	1,781	184,204	13,057	-	13,057	197,261
当期末残高	30,373	230,447	355,300	9,919,362	10,274,663	10,505,110

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	1	14,108	175,113	5,100	5,000	688,500	503,287
当期変動額									
当期純利益								69,345	69,345
自己株式の取得									
自己株式の処分			35	35					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	35	35	-	-	-	69,345	69,345
当期末残高	750,000	14,106	36	14,143	175,113	5,100	5,000	619,155	433,942

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,373	230,447	355,300	9,919,362	10,274,663	10,505,110
当期変動額						
当期純利益		69,345				69,345
自己株式の取得	435	435				435
自己株式の処分	216	251				251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,748	-	19,748	19,748
当期変動額合計	219	69,161	19,748	-	19,748	49,412
当期末残高	30,593	299,608	335,551	9,919,362	10,254,914	10,554,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」73,011千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」140,063千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が73,011千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
未収運賃	174,386千円	191,007千円
その他	13,262	6,690
流動負債		
未払金	115,026	176,193

2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	406,794千円	318,330千円
1年以内返済鉄道財団借入金	88,864	88,464
計	495,658	406,794
担保物件帳簿価額	13,177,250	13,123,050

不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	576,166千円	516,318千円
長期借入金	1,301,352	1,307,338
1年内返済予定の長期借入金	549,292	543,374
秩父鉄道観光バス株式会社借入金	80,000	64,138
計	2,506,810	2,431,168
担保物件帳簿価額	2,311,122	2,300,506

3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産、観光事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄道事業固定資産	18,485,455千円	18,625,074千円
不動産事業固定資産	45,437	45,437
観光事業固定資産	6,999	6,999
各事業関連固定資産	254,585	254,585
計	18,792,478	18,932,097

(損益計算書関係)

1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,198,407千円	4,041,740千円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,178,600千円	1,181,675千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	12,326	11,471
受取配当金	57,334	8,961
土地物件貸付料	15,313	14,312
経営指導料	6,720	6,720
出向者人件費負担金	19,775	19,831

3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具・器具・備品	79千円	99千円
計	79	99

4. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ふかや花園駅設置工事	329,387千円	- 千円
御花畑 2踏切道拡幅整備工事	80,421	-
ラグビーワールドカップ車両ラッピング グ工事	-	4,647
計	409,808	4,647

5. 補助金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	112,613千円	147,699千円
埼玉県地域公共交通インバウンド利用 促進事業補助金	3,582	3,599
計	116,195	151,299

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具・器具・備品	24千円	- 千円
計	24	-

7. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	112,613千円	147,699千円
ふかや花園駅設置工事	329,387	-
御花畑 2 踏切道拡幅整備工事	80,414	-
埼玉県地域公共交通インバウンド利用促進事業補助金	3,582	3,599
ラグビーワールドカップ車両ラッピング工事	-	4,646
計	525,997	155,946

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	503,045千円	506,417千円
賞与引当金	48,720	49,633
貸倒引当金	10,800	11,152
有価証券評価損	92,025	92,025
販売用不動産評価減	12,293	12,293
減損損失	41,052	45,951
繰越欠損金	12,344	-
その他	91,935	105,415
繰延税金資産小計	812,216	822,888
評価性引当額	727,127	671,350
繰延税金資産合計	85,088	151,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152,140	145,091
繰延税金負債合計	152,140	145,091
繰延税金資産の純額	-	6,446
繰延税金負債の純額	67,052	-
再評価に係る繰延税金負債	4,525,998	4,525,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	21.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	3.4
住民税均等割	0.8	9.3
評価性引当額等	5.3	299.6
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	241.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	12,318
株式会社秩父開発機構	200	10,000		
むさし証券株式会社	4,000	6,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,680	6,797		
株式会社りそなホールディングス	11,200	5,372		
株式会社東和銀行	2,800	1,993		
秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949		
行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212		
その他1銘柄	500	0		
		小計	767,940	45,643
		計	767,940	45,643

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,895,865	13,120	1,434	4,907,551	3,801,251	64,236	1,106,299
構築物	8,870,330	276,267	148,585	8,998,011	5,800,699	88,002	3,197,312
車両	2,118,522	76,417	4,646	2,190,292	1,835,296	70,528	354,995
機械及び装置	1,944,173	58,288	19,966	1,982,495	1,859,831	15,324	122,663
工具・器具・備品	499,423	12,345	14,935	496,834	454,009	22,992	42,824
船舶	70,986	3,459	5,988	68,458	57,177	3,068	11,280
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,767,709 [14,445,361]	-	-	15,767,709 [14,445,361]	-	-	15,767,709 [14,445,361]
建設仮勘定	-	457,255	443,902	13,352	-	-	13,352
有形固定資産計	34,175,074	897,153	639,460	34,432,766	13,810,368	264,151	20,622,398
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	2,189	2,189	-	-
ソフトウェア	-	-	-	122,483	116,183	20,395	6,300
電話加入権	-	-	-	3,753	-	-	3,753
その他	-	-	-	31,790	25,534	610	6,256
無形固定資産計	-	-	-	163,897	143,907	21,006	19,990

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
構築物	重軌条交換工事	87,412
	野上停車場連動装置更新工事	63,609
	P Cマクラギ交換工事	55,201
	踏切遮断機更新工事	19,994
	支障報知装置設置工事	19,100
機械及び装置	野上変電所 高配用遮断器更新工事	58,288
建設仮勘定	線路関係工事	166,649
	電路関係工事	169,922
	車両関係工事	88,167
	その他鉄道関係工事	16,430
	不動産事業関係工事	6,766
	観光事業関係工事	5,177
	各事業関連関係工事	4,141

減少

構築物	重軌条交換工事圧縮損	55,017
	野上停車場連動装置更新工事圧縮損	43,325
	P Cマクラギ交換工事圧縮損	19,840
	支障報知装置設置工事圧縮損	9,550
機械及び装置	野上変電所 高配用遮断器更新工事圧縮損	19,966
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	165,047
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	169,922
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	76,417
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	16,430
	不動産事業関係工事不動産事業固定資産へ振替	6,766
	観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	5,177
	各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	4,141

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が155,946千円含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (使用目的) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,469	1,155	-	-	36,625
賞与引当金	160,000	163,000	160,000	-	163,000
特別修繕引当金	124,800	20,800	-	-	145,600
関係会社事業損失引当金	65,400	-	-	-	65,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																								
取次所	-																								
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞																								
株主に対する特典	<p>(1) 株式1,500株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、 2,100株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝 登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。</p> <p>(2) 株式100株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を 交付する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">宝登山小動物公園</td> <td style="width: 15%;">特別入園券</td> <td style="width: 15%;">5枚</td> </tr> <tr> <td>長瀨ラインくんだり</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く)</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> </table> <p>(3) 株式100株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可 能な優待乗車証を交付する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">100株以上</td> <td style="width: 15%;">2枚</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>4枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>6枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> </table>	宝登山小動物公園	特別入園券	5枚	長瀨ラインくんだり	50%割引券	5枚	有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚	ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚	100株以上	2枚		300株以上	4枚		500株以上	6枚		1,000株以上	10枚	
宝登山小動物公園	特別入園券	5枚																							
長瀨ラインくんだり	50%割引券	5枚																							
有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚																							
ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く)	50%割引券	5枚																							
100株以上	2枚																								
300株以上	4枚																								
500株以上	6枚																								
1,000株以上	10枚																								

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の
規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受
ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第195期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第196期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

（第196期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。

（第196期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。